

令和4年度（2022年度）行政評価シート【個表】

令和 4 年 7 月 29 日

評価対象事業		評価者	地域のつながり課長	瀧澤 博
市民-04	安全・安心まちづくり推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	地域のつながり課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	地域防犯力の充実・強化

1 事業の目的

対象	市民等
意図	防犯意識の普及・啓発及び防犯活動への支援などを行い、犯罪被害を抑止し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため。
効果	防犯意識が向上することにより、地域ぐるみの防犯活動が推進され、犯罪の抑止及び減少効果が得られ、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に寄与する。

2 令和3年度(2021年度)に実施した事業の概要

- ・市民・関係団体及び警察と連携強化を図りつつ、防犯体制等の整備を進めた。
- ・防犯に関する普及啓発のため、身近な犯罪情報などの提供を行った。
- ・ESCO事業により、防犯灯の維持管理を行った。
- ・市内各地域、子ども関連施設等の巡回パトロールを実施し、地域防犯活動を行った。
- ・自治町内会等が設置する防犯カメラの設置経費に対して助成を行った。
- ・特殊詐欺被害対策として、個人が自宅に迷惑電話機能付き機器を設置する経費に対して助成を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和3年度		令和4年度	達成度	
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)		
01	安全安心まちづくり推進協議会等運営事業	安全安心まちづくり推進協議会	協議会の開催数(回)	2 / 2	90 / 114	3 / 180	100.0%	
02	防犯フォーラム事業	防犯フォーラム講演会 講師謝礼	防犯フォーラムの開催数(回)	1 / 1	0 / 0	1 / 48	100.0%	
03	防犯アドバイザー事業	防犯教室、パトロール、防犯訓練、見守り活動の実施等	防犯教室の受講者(人)	9,096 / 9,030	967 / 1,941	10,000 / 1,738	101.0%	
04	防犯活動団体助成事業	防犯団体補助金、暴力団排除推進協議会負担金	補助金交付数(件)	2 / 4	446 / 478	4 / 478	50.0%	
05	防犯灯維持管理、助成事業	ESCO事業業務委託料等	新たに市に移管された防犯灯数(灯)	79 / 30	72,287 / 75,889	50 / 76,433	263.0%	
06	防犯カメラ設置助成事業	防犯カメラ設置費補助金	補助金交付実績数(件)	19 / 15	4,349 / 4,050	22 / 6,120	127.0%	
07	特殊詐欺被害防止対策事業	特殊詐欺被害防止対策事業補助金	補助金交付実績数(件)	127 / 200	730 / 1,200	200 / 1,200	63.5%	
08	一般事務経費	消耗品		/	19 / 121	/ 140		
09				/				
10				/				
		財源内訳	国県支出金	1,880 / 1,800		1,480		
			地方債	/				
			その他特定財源	746 /				
			一般財源	76,262 / 81,993			84,857	
			事業費の合計(千円)		78,888 / 83,793		86,337	
		人件費(千円)			27,744	28,021		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.0	2.8	2.8			
会計年度任用職員	5.0	5.0	5.0			

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	安全安心まちづくり推進協議会等運営事業	地域防犯力の充実・強化につながる提言を得るための協議会の開催予定回数を予算額に応じて設定した。	安全・安心まちづくり推進プランに基づく、各構成員の取組みや協議検討を行っていくことで、上位施策の充実・強化につながる。	コロナ禍において会議開催が困難になり委員に諮った上で書面会議の措置をとった。今後は、開催方法への配慮を十分に行った上での開催を検討していく必要がある。
02	防犯フォーラム事業	自主防犯活動団体の活動の充実化及び団体間の連携等を深めるため、フォーラム開催、もしくはそれに類する取組みの実施回数を指標設定値とする。令和3年度実績については、フォーラム開催に代えて、防犯啓発に関する動画を市の広報チャンネルに1件公開した。	自主防犯活動団体同士の交流の場として、また相互の活動に刺激をもたらす場として事業を行う必要がある。	令和元年度までは対面開催していた活動報告や講演会を、オンライン上で実施する。
03	防犯アドバイザー事業	防犯アドバイザーが実施した自主防犯活動の支援結果として、前年度にアドバイザーが講義を行った対象者数を目標値とすることで、防犯知識の一層の普及啓発を進めた指数とする。令和3年度は対面開催の防犯教室に加え、防犯啓発の為に11月以降にホームページ上で公開した動画の視聴者数を含んでいる。	防犯教室開催や地域巡廻など防犯アドバイザーが担う業務が自主防犯活動団体の活動を充実させ、地域防犯力の強化につながる。	防犯教室については、コロナ禍が長期化する現状を踏まえ、対面開催に限らず、市の広報チャンネルで配信する啓発動画の周知を推進する。
04	防犯活動団体助成事業	防犯活動団体に対する補助の達成率を上げることにより、犯罪抑止効果が期待されるため。	防犯協会、暴力団排除推進協議会へ補助金・負担金を交付することで、地域の自主防犯団体への働きかけが充実し、地域防犯力の強化につながる。	令和3年度は暴力団排除推進協議会では、コロナ禍における活動の縮小を受け、交付金の申請が取りやめられた。令和4年度は状況を注視しながら協議会活動を積極的に推進する意向を受けており、市としても負担金交付を受ける予定である。
05	防犯灯維持管理、助成事業	前年度に、新たに市に移管されている防犯灯数を目標値とし、ESCO事業の進捗状況を示す指数とする。	省コストで長寿命のLED型防犯灯への改造が推進されることで、夜間や暗所の犯罪抑止効果が期待され、地域における安心感の向上につながる。	ESCO事業開始後も自主管理を行っている自主防犯活動団体に対する補助と、状況に応じた移管を実施していく必要がある。
06	防犯カメラ設置助成事業	カメラ設置に対する補助の達成率を上げることにより、犯罪抑止効果が期待されるため。	カメラ設置に対する補助の達成率を上げることにより、犯罪抑止効果が期待され、地域における安心感の向上につながる。	令和4年度から、設置費だけではなく機器の更新費や修繕費も新たに補助の対象とした。
07	特殊詐欺被害防止対策事業	被害防止対策機器の設置に対する補助の達成率を上げることにより、犯罪抑止効果が期待されるため。	被害防止対策機器設置に対する補助の達成率を上げることにより、犯罪抑止効果が期待され、地域における安心感の向上につながる。	間接補助を受ける神奈川県が令和4年度で補助を打ち切る意向を示していることから、今後の補助制度の見直しを行っていく必要がある。
08	一般事務経費	防犯施策の推進上、必要となった消耗品の購入費に充てるため、指標設定は行わない。	防犯施策の推進上必要となる消耗品を購入し、地域防犯力の向上に寄与する。	特になし
09	0			
10	0			

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	自主防犯団体
			協働実施済の場合のパートナー

**(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する**

<p>【今後の方針】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p> <p>防犯灯のLED化事業により予算規模の縮小を図るとともに、市が灯具を管理することで、引き続き地元の負担軽減に繋げていく。</p> <p>その他、「自らの安全は自らが守る。」「地域の安全は地域で守る。」の意識の醸成を図るために、コロナ禍において有効な防犯教室等の開催及び周知に努めていきたい。</p> <p>また、特殊詐欺被害が高止まりの状態であるため、警察・教育委員会等と連携を強化し、市民への迅速な情報提供に努めるとともに、対策補助事業の周知に努めていきたい。</p> <p>なお、これらの施策方針を、令和5年度から改定予定の鎌倉市安全・安心まちづくり推進プランへ反映させていくこととする。</p>
--

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	市内の犯罪発生件数(人口1,000人あたりの刑法犯認知件数)						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
犯罪発生件数を下げることにより、防犯施策の評価になる。目標値は年度毎に再設定し、件数の更なる減少に向けて取り組むものとする。	目標値	4.4	4.3	4.2	4.1	4.0	3.9	
	実績値	3.1	2.28					
	達成率	141.0%	188.6%					

指標(単位)	身近な犯罪情報等の提供を行う鎌倉市防災・安全情報メールの登録件数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
特殊詐欺の前兆電話や不審者の出没を周知するメールサービスの登録件数を増加させることで、住民の防犯意識の高揚と地域全体の防犯力向上の効果が期待できる。	目標値	22,000	23,000	24,000	25,000	26,000	27,000	
	実績値	25,216	25,040					
	達成率	114.6%	108.9%					

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項	刑法犯認知件数(上段:件数、下段:人口1,000人あたりの認知件数)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	厚木市	逗子市
他市実績	394	1,631	828	1068	771	1,146	1,063	112
	2.28	3.69	3.40	4.15	4.10	2.99	4.75	2.01

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	安全・安心まちづくり推進事業における人口1,000人あたりの刑法犯認知件数は、犯罪の抑止と直接関連する数値であり、当該数値を下げることで、事業の結果になると考える。
----------------------	--